

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 26. 2. 21 第 186 回国会第 2 号

2 月 21 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・太田国土交通大臣、高木国土交通副大臣、土井国土交通大臣政務官、中原国土交通大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官、浮島環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

秋 元 司君（自民）

- ・地元の江東区では、タワーマンションの建設などで人口が急増しており、地下鉄豊洲駅の混雑緩和が課題となっている。また、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会では、多くの競技が開催される予定であり、この機を捉えて、東西を結ぶ交通アクセスを改善するため、地下鉄 8 号線（有楽町線）の豊洲・住吉間延伸を推進すべきと思うが、大臣の認識を伺いたい。
- ・江東区木場は木材のまちとして知られているが、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の機会に、世界に日本の木材利用の文化を広く紹介したい。木材は、環境にやさしい資材であることから、今後、より多くの建築物に利用できるようにするために、建築基準法の改正も含め、国はどのような取組を行っているか。

中 村 裕 之君（自民）

- ・大臣所信の中で、新たな「国土のグランドデザイン」を策定することを示しているが、この時期に策定することの意義は何か。また、どのような内容を想定しているのか、大臣の考えを伺いたい。
- ・大臣は、緑の防潮堤の植樹式に参加されたと聞いている。これは、宮脇昭氏が提唱する考え方を取り入れたものと認識しているが、被災地における緑の防潮堤の活用に関し、大臣の考えを伺いたい。

伊 藤 渉君（公明）

- ・JR 北海道の問題は、経営陣の刷新では根治できないと考えるが、同社の悪しき体質の抜本的改善に向けた取組の必要性について大臣の考えを伺いたい。
- ・インフラのメンテナンスサイクルの確立に向け、国土交通省がリーダーシップを発揮していかなければならないと考えるが大臣の決意を伺いたい。

三日月 大 造君（民主）

- ・中間貯蔵施設への大量除去土壌等の輸送対策についての検討状況はどうなっているか。
- ・海上保安庁の体制強化について、具体的に、どこを、どのように、どのくらいの期間をかけて取り組む予定なのか。
- ・人口減少とそれに伴う地方都市の問題を踏まえた上で、新たな「国土のグランドデザイン」について大臣はどのように考えるか。
- ・大臣所信の中で、社会資本について、「機能の転換や廃止も選択肢に入れ、有効活用を図っていく必要」があると述べているが、これまで継続してきた公共事業の廃止を含めた検討を行っていくことになるのか。また、国土交通省においても、地方公共団体における公共施設の撤去費用に対する支援を拡充していく必要があるのではないか。

若 井 康 彦君（民主）

- ・社会資本のメンテナンス概念としては、維持管理、更新、廃止といったものがあるが、国土交通省としてメンテナンスといった場合、どの辺に視点を置いているのか。
- ・大都市圏の郊外等において人口減少及び少子高齢化が急速に進んでいく中で、新たな「国土のグランドデザイン」において、2050 年頃の国土のあるべき姿についてどのように考えるか。
- ・JR 北海道においては、維持管理や更新の観点から、鉄道施設を現状のまま保有していくことは難しいと思われるが、国土交通省はそれについてどのように考え、同社を指導していくのか。

坂 元 大 輔君（維新）

- ・社会資本の多くは地方自治体が管理している中で、地方自治体に対する支援が重要であるが、「社会資本の維持管理・更新に関し当面講ずべき措置 工程表」に基づいた

地方自治体への支援の進捗状況について伺いたい。

- ・今国会に提出されている都市再生特別措置法改正案と地域公共交通活性化再生法改正案において、それぞれ立地適正化計画と地域公共交通網形成計画の作成に関する地方自治体への支援についてどう考えているのか。

松田 学君（維新）

- ・国土交通省は国土強靱化として堤防や防潮堤等を整備しているが、それよりも災害が発生した際の規範やルールづくり、どう対処していくかなどの仕組みを整備することが国土交通省の役割だと思うがどうか。
- ・社会資本整備に民間投資を呼び込むには財務書類の開示、複式簿記の導入等の公会計制度の改革が必要だと思うが、大臣の考えを伺いたい。

西岡 新君（維新）

- ・愛媛、広島両県より国に対して、しまなみ海道における自転車通行料無料化の要望が行われ、それに対して大臣から本四会社に無料化に向け調整するよう指示したとのことだが、無料化の実施時期や地元負担等について大臣の考えを伺いたい。
- ・昨年に訪日外国人旅行者 1000 万人を達成し、今後について大臣の所信においても「2000 万人の高み」を目指すとのことだが、この目標に向けた観光戦略について伺いたい。
- ・観光振興を行っていく上で、MICE の誘致は大変重要であると思われるが、国の MICE 施設整備等に対する支援や関係者の出入国手続の迅速化を図る必要があるのではないか。

河野 正 美君（維新）

- ・福岡空港は市街地に近く、利便性が高い一方で国際線、国内線ともに過密運航による遅延状態が発生している。このような福岡空港における過密状況の認識や過密対策、定時運航率について伺いたい。
- ・昨年、空港運営民営化法が成立し民間事業者等による空港運営が可能となった。昨年 7 月、大臣が福岡県の小川知事に対して、福岡空港の民営化を促したと聞いているが、その事実関係等について伺いたい。また、民営化した場合、空港の借地料や騒音対策の支援はどうか。
- ・2 週連続の大雪によって各地で豪雪災害が発生し、空港においても積雪対策が重要となっている。羽田空港の除雪等における国、ターミナル会社、航空会社等の役割分担、連携について伺いたい。

杉本 かずみ君（みんな）

- ・大臣所信の中で、「昨年は、「社会資本メンテナンス元年」として老朽化対策を進めるなど新たな取組を始め、2 年目はこれらの成果を目に見える形で示す必要がある」と述べているが、大臣の考えとして、具体的にはどのような建造物・対象物を想定しているのか。
- ・新たな「国土のグランドデザイン」を検討するに当たっては、外国人労働力の活用を前提にグランドデザインを考える必要がある。どこを軸にして、何を優先していくのか大臣の考えを伺いたい。
- ・J R 北海道について、国による 5 年間の常設の監査体制で現経営陣の下、会社の体質改善を監視していくとしているが、いずれかの段階で経営刷新を考える必要があるのではないか。また、経営への関与強化について将来における見通しも含め伺いたい。

穀田 恵 二君（共産）

- ・東急東横線元住吉駅の列車衝突事故発生の前日、ブレーキが利かずオーバーランした事案が 10 件以上発生していたというが、東急電鉄はそうした情報を受けて徐行の指示をしたのか。また、雪に関して徐行運転の判断基準がなかったのか。
- ・J R 北海道問題に関し国鉄労働組合が 22 年前の労使交渉で改ざんを告発した事実が明らかとなっているが、国土交通省はこの告発にどのように対応したのか。
- ・安全投資額が減少してきている中で、安全確保に必要な鉄道施設等の維持・修繕・更新等の老朽化対策に関して、国土交通省は J R 北海道に対しこれまでどのように指導してきたか。